

令和5年度版 消火活動器材整備助成金 交付申請等手続の手引き



令和5年度版消火活動器材整備助成金 交付申請等手続の手引き

この手引きには、消火活動器材整備助成金の交付申請から報告、助成金請求までの手続について、記入例とQ&Aを記載しています。

助成金には、交付対象となる条件や申請に必要な書類等があります。手引きの内容を熟読されたうえ、手続を進めてください。

申請書類の様式は、京都市消防局のホームページからダウンロードできます。

この手引きに記載されていない事項等について疑問等が生じた場合は、お気軽に担当職員までご相談ください。

消火活動器材整備助成金について

- P 1 消火活動器材整備助成金について
- P 3 消火活動器材整備助成金交付事務フローチャート

交付申請

- P 4 交付申請事務の流れ（交付申請～通知書受領）
- P 5 消火活動器材整備助成金交付申請書（第1号様式）記入例
- P 6 消火活動器材整備計画書（第2号様式）記入例
- P 9 消火活動器材整備助成金交付決定通知書（第3号様式）見本、注意点

変更・廃止

- P 10 変更・廃止申請事務の流れ（計画を変更・廃止する場合）
- P 11 申請金額を変更する場合
 - 消火活動器材整備計画変更・廃止承認申請書（第5号様式）記入例
 - 消火活動器材整備変更計画書（第6号様式）記入例
- P 13 設置予定場所を変更する場合
 - 消火活動器材整備計画変更・廃止承認申請書（第5号様式）記入例
 - 消火活動器材整備変更計画書（第6号様式）記入例
- P 15 器材の設置を取りやめる（申請を廃止する）場合
 - 消火活動器材整備計画変更・廃止承認申請書（第5号様式）記入例
- P 16 消火活動器材整備計画変更・廃止承認決定通知書（第7号様式）見本
- P 17 代表者変更届（第8号様式）記入例

実績報告

- P 18 器材整備完了後の事務（実績報告～助成金請求）
- P 19 消火活動器材整備実績報告書（第9号様式）記入例
- P 22 消火活動器材整備助成金交付確定通知書（第10号様式）見本

交付請求

- P 23 消火活動器材整備助成金交付請求書（第11号様式）記入例

消火活動器材整備助成金について

※主な変更点

- 1箇所ごとの助成金の上限額を50,000円に引き上げました。
- 更新の場合の申請をしやすくしました。

• 消火活動器材整備助成金の交付目的

消火活動器材整備助成金は、公設消防隊の到着までに、簡易水道に設置された消火栓を使用した市民による初期消火が特に有効である北部等山間地域において、消火活動器材の整備が促進されることを交付の目的としています。

• 消火活動器材について

助成金の交付対象となる消火活動器材は、※新設又は更新の際に購入する器材で、

① 住居及び消火栓の近くに設置される器材であること、② 助成金交付決定後に購入した器材であること、の条件を満たしている必要があります。

<交付対象となる消火活動器材>

- 消火用ホース（整備箇所1箇所につき2本）
- 管そう（整備箇所1箇所につき1本）
- 可変ノズル（整備箇所1箇所につき1本）
- 消火栓キー（整備箇所1箇所につき1本）
- 消火用ホース、管そう、消火栓キーを収納する収納庫
- 統一錠等盗難防止装置

※助成金は、上記消火活動器材の「新設又は更新」が対象です。「修理」は含まれません。

助成金の額

助成金は、1箇所ごとの消火活動器材の整備に要する経費の2分の1以内で、上限は50,000円です。

< 助成金申請金額算出方法 >

※ 1箇所ごとの助成金申請金額は、器材の購入価格（税込）の半額以内で、上限は50,000円です。1円未満は切り捨てになります。

a 見積書の合計金額（税込）が100,000円以上の場合

助成金申請額は、100,000円 \div 2=50,000円となります。

b 見積書の合計金額（税込）が100,000円未満の場合

(1) 見積書の合計金額を2で割る。

(2) 1円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。

(算出例)

例1 見積書の合計金額が103,000円（税込）の場合

100,000円以上なので、助成金申請金額は、上限の50,000円となります。

例2 見積書の合計金額が85,800円（税込）の場合

2で割ると42,900円なので、助成金申請金額は、42,900円となります。

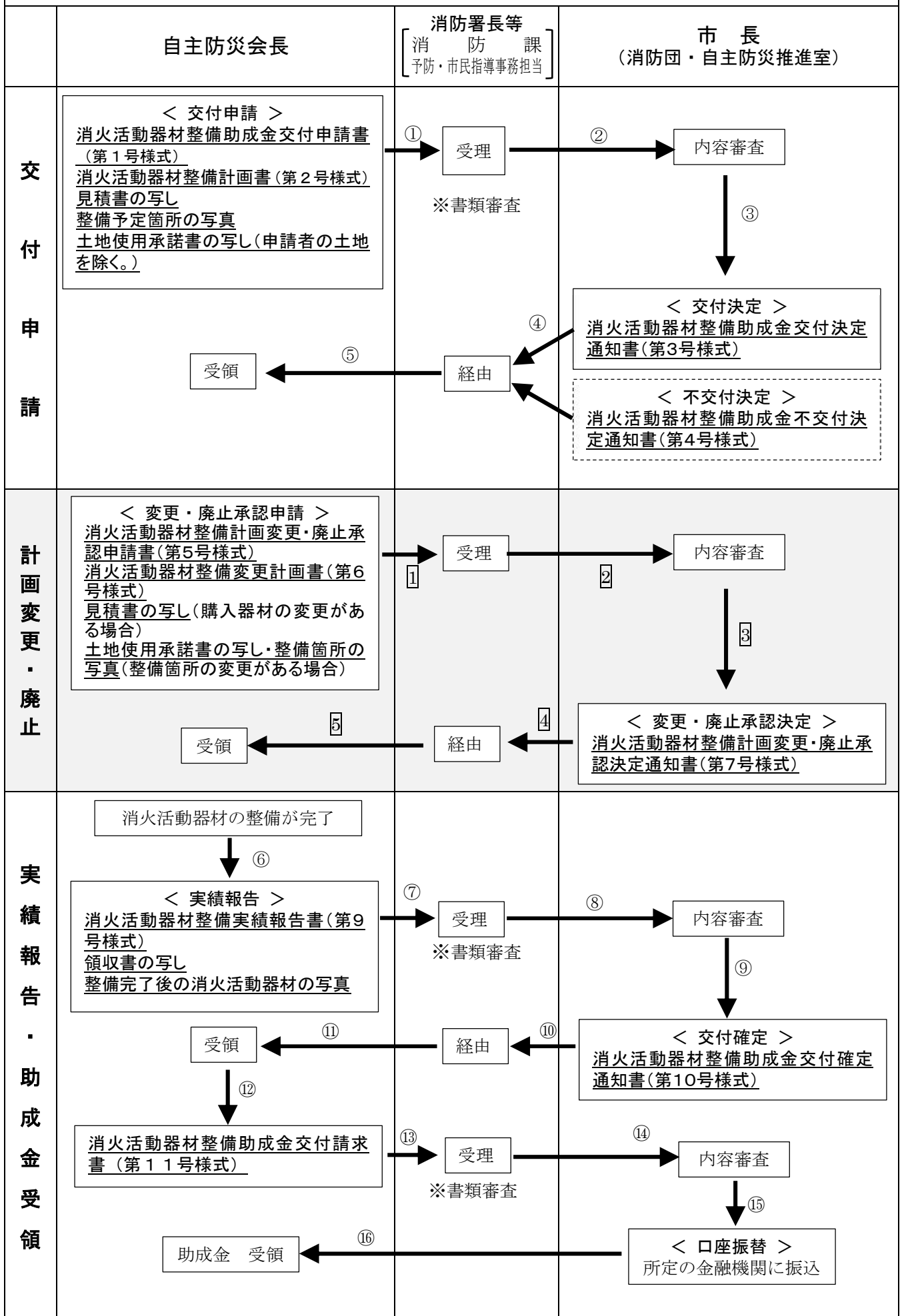
例3 見積書の合計金額が75,163円（税込）の場合

2で割ると37,581.5円なので1円未満は切り捨てとなり、助成金申請金額は、37,581円となります。

(お願い) 消火活動器材整備助成金の交付申請対象について

消火活動器材助成金の交付申請に際しては、事前に助成金交付申請対象の決定を受けている箇所を申請の対象としてください。

消火活動器材整備助成金交付事務フローチャート（交付申請～実績報告～助成金受領）



交付申請事務の流れ【交付申請～決定通知書受領】

①

～交付申請～
(申請書
・計画書)

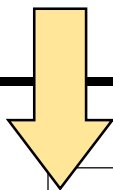
消火活動器材整備助成金交付申請書（第1号様式）

※ 申請書は、消火活動器材を整備しようとする日の16日前までに提出する必要があります。

※ 申請書に添付する以下の書類については、消火活動器材を整備する箇所ごとに作成してください。

- ア 消火活動器材整備計画書（第2号様式）
- イ 見積書の写し
- ウ 整備予定箇所の写真
- エ 土地使用承諾書の写し（申請者の所有する土地を除く）

※ 申請書や計画書の記入については、記入例（5頁～8頁）を参考にしてください。



②

～決定通知書
受領～

消火活動器材整備助成金交付決定通知書（第3号様式）

※ 提出された交付申請書は、消防署と消防局で審査を行い、交付が決定すれば、交付決定通知書が送付されます。

※ 交付決定通知書は、必ず保管してください。

< 記入例 >

第1号様式（第5条関係）

消火活動器材整備助成金交付申請書

※器材を整備する日の16日前までの日付にしてください。

(宛先) 京 都 市 長	令和〇〇年〇〇月〇〇日
自主防災組織の代表者の住所 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名 〇〇自主防災会 会長 京消 太郎 電話 〇〇〇 — 〇〇〇〇

住所は「京都市」から記入してください。

京都市補助金等の交付等に関する条例第9条の規定により、消火活動器材整備助成金を申請します。

申請金額	¥ 1 5 0 0 0 0	千 円
消火活動器材整備箇所数	3 箇所	
添付書類	① 消火活動器材を整備する箇所ごとの消火活動器材整備計画書 ② 消火活動器材を整備する箇所ごとの見積書及び整備する箇所の写真 ③ その他	

¥マークを忘れずに記入してください。

消火活動器材の整備箇所の数を入力してください。

該当する添付書類の数字を○で囲んでください。

各消防署の収受印が必要です。提出日と同じ日付である必要があります。



<記入例>

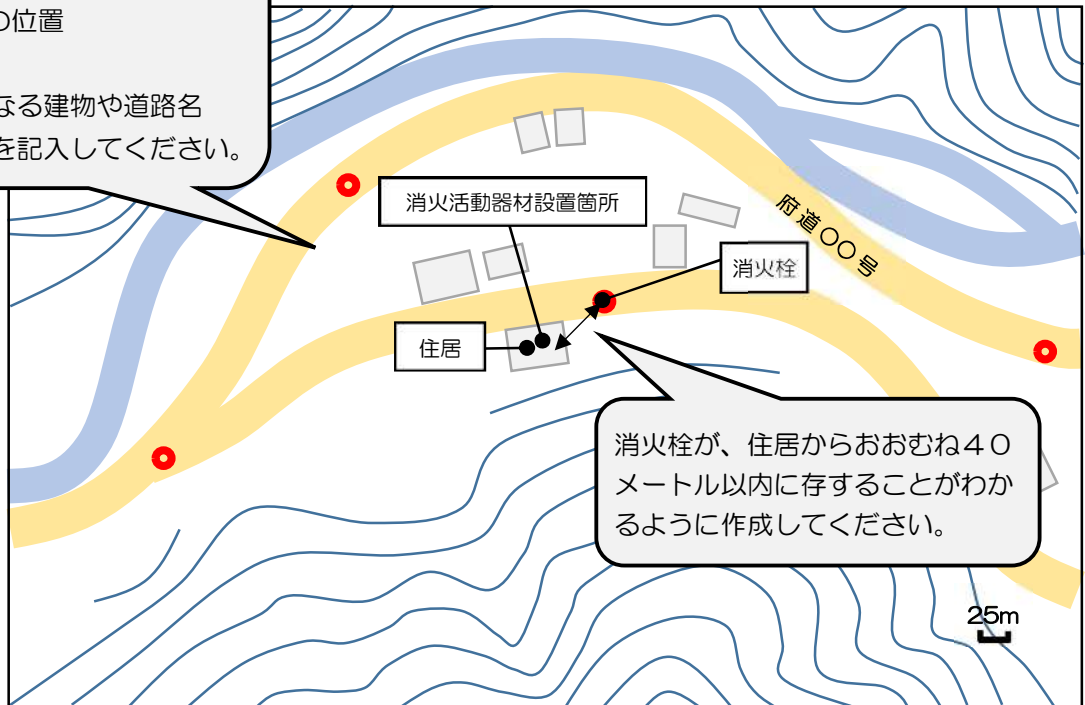
第2号様式（第5条関係）

消火活動器材整備計画書

消火活動器材整備場所	京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内	見積書の合計金額 (税込)を記入し てください。
整備費用	103,000 円	
助成金申請金額	2ページの【助成金申請金額算出方法】を参照して記入してください。 50,000 円	
整備する消火活動器材	<input checked="" type="checkbox"/> 消火用ホース <input checked="" type="checkbox"/> 管そう <input checked="" type="checkbox"/> 可変ノズル <input checked="" type="checkbox"/> 消火栓キー <input checked="" type="checkbox"/> 収納庫 <input checked="" type="checkbox"/> 盗難防止装置	
整備完了予定日	令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
整備する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 (例：地域防災力向上のため) <input type="checkbox"/> 更新 ()	

- ① 消火活動器材設置箇所
 ② 消火栓の位置
 ③ 住居
 ④ 目印となる建物や道路名
 以上の項目を記入してください。

付
近
見
取
図



消火栓が、住居からおおむね40メートル以内に存することがわかるように作成してください。

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 消火活動器材を整備する箇所ごとに作成し、見積書及び整備する箇所の写真を添付してください。

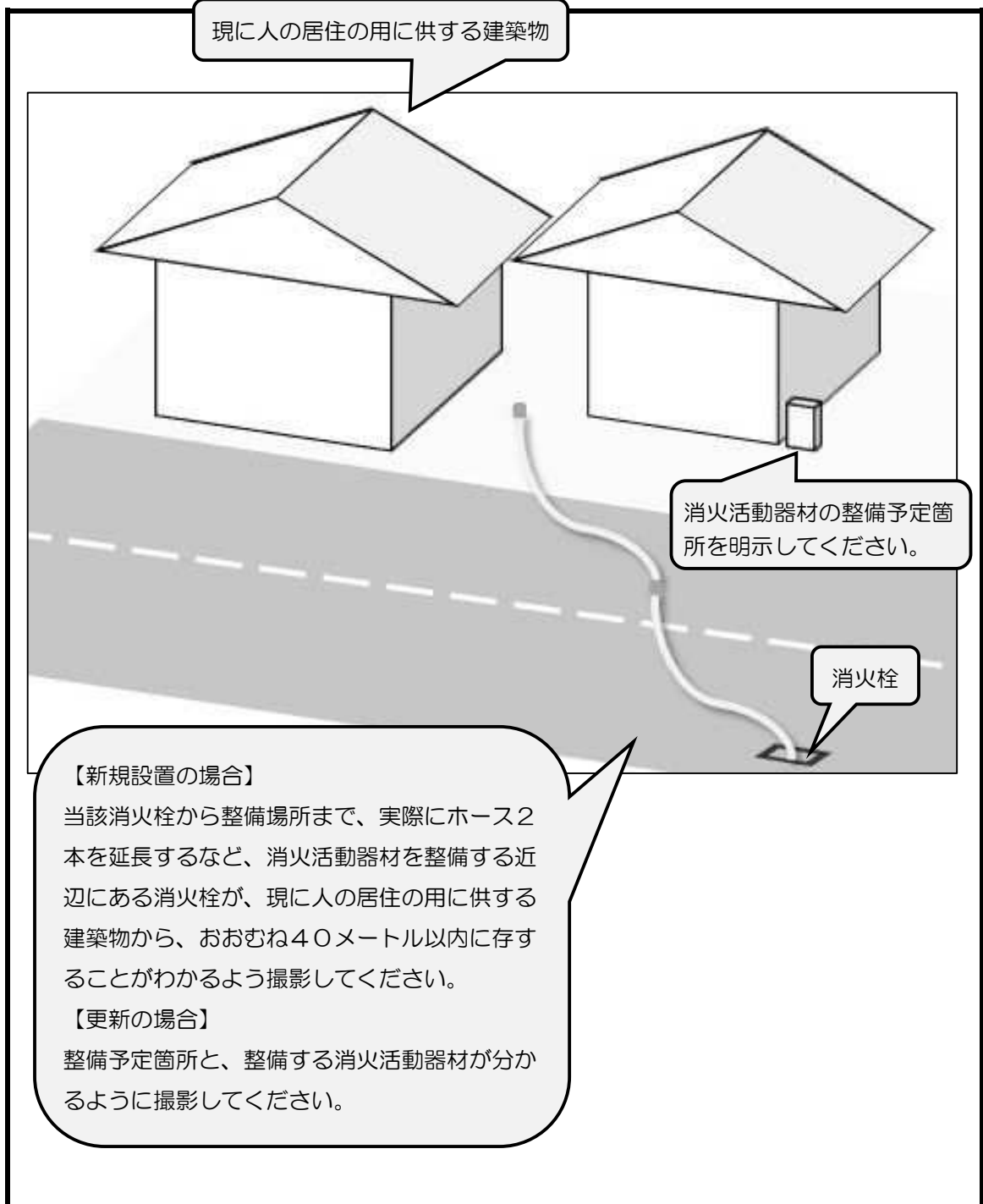
<記入例>

貼付用紙

申請者名 〇〇〇 自主防災会 会長 京消 太郎

器材整備場所 京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内

見積書 写真（整備予定箇所） 領収書 写真（整備完了後）



<見本>

第3号様式（第6条関係）

消火活動器材整備助成金交付決定通知書

〇〇自主防災会 会長 京消 太郎	様	京都市指令 発消団第〇〇〇号 令和〇〇年〇〇月〇〇日
交付決定通知書を受領したら、 ①自主防災組織の名称 ②役職名 ③代表者の氏名 を確認してください。		京都市長 印 こちらに記載されている 日付が「交付決定日」です。
令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで申請のありました消火活動器材整備助成金について、京都市補助金等の交付等に関する条例第10条第1項及び第2項の規定により、次のとおり交付することを決定しましたので通知します。		
交付予定額	¥	1 5 0 0 0 0 千 円
消火活動器材整備箇所数		3 箇所
消火活動器材整備場所	1. 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内 2. 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内 3.	
交付条件	1 補助事業等の内容又は経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ市長等の承認を受けること。 2 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ市長等の承認を受けること。 3 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに市長等に報告し、その指示を受けること。	

計画変更・廃止承認申請の流れ【計画を変更・廃止する場合】

①

～計画変更・
廃止承認申請

～

消火活動器材整備計画変更廃止・承認申請書（第5号様式）

※ 消火活動器材交付決定通知書を受理した後、当初の消火活動器材整備計画の内容を変更または取り止める場合は、遅滞なく「消火活動器材整備計画変更・廃止承認申請書」を提出してください。

※ 申請書に添付する以下の書類については、**変更しようとする箇所ごと**に作成してください。

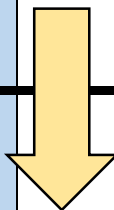
ア 消火活動器材整備変更計画書（第6号様式）

イ 整備費用に変更がある場合
新たに取り直した見積書の写しを添付してください。

ウ 整備箇所に変更がある場合
新たに整備しようとする箇所の土地使用承諾書の写しと、
新たに整備しようとする箇所の写真を添付してください。

※ 整備計画を廃止する場合は、申請書のみ提出してください。

※ 申請書や計画書の記入については、記入例（11頁～15頁）を参考にしてください。



消火活動器材整備計画変更・廃止承認決定通知書（第7号様式）

※ 提出された変更・廃止承認申請書は、消防署と消防局で審査を行い、承認が決定すれば、変更・廃止承認決定通知書が送付されます。

※ 変更・廃止承認決定通知書は、交付決定書とともに、**必ず保管**してください。

②

～決定通知書
受領～

<記入例> (整備費用に変更がある場合)

第5号様式 (第7条関係)

消火活動器材整備計画 **変更** 承認申請書
廃止

(宛先) 京 都 市 長	令 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日
自主防災組織の代表者の住所 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名 〇〇自主防災会 会長 京消 太郎 電話 〇〇〇 -

交付決定通知書(第3号様式)の日付と番号を記入してください。

変更後の「助成金申請金額」の合計金額を記入してください。
 ※¥マークを忘れずに記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け京都市指令 **発消団** 第〇〇号による
 火活動器材整備助成金について、京都市補助金等の交付等に関する条 11条第
 1項 第1号 の規定により、交付申請内容の 変更 廃止 を申請します。

変更の場合は第1号、廃止の場合は第2号に✓を記入してください。

変更後の申請金額 ¥ **1 3 5 7 5 0** 千 円

変更又は廃止の理由 **例：器材の購入を取りやめるため。**

変更又は廃止に係る消火活動器材整備箇所数 **1** 箇所

廃止する消火活動器材整備場所

購入する器材又は器材の価格に変更がある場合は、新たに
 取り直した見積書の写しを添付してください。
 整備する箇所に変更がある場合は、新たに整備しようとする
 箇所の土地使用承諾書の写しと写真を添付してください。
 (廃止の場合は不要)

添付書類

- ① 消火活動器材を整備する箇所ごとの消火活動器材整備変更計画書
- ② 消火活動器材を整備する箇所ごとの見積書 (見積書に変更がある場合に限る。)
- ③ 消火活動器材を整備する箇所ごとの写真 (整備する箇所に変更がある場合に限る。)
- ④ その他

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 廃止する消火活動器材整備場所の欄は、廃止を申請する場合に記入してください。
 3 添付書類については、変更の申請を行う場合に添付してください。



各消防署の収受印が必要です。
 提出日と同じ日付である必要があります。

<記入例> (整備費用に変更がある場合)

第6号様式 (第7条関係)

変更する事項に✓を記入してください。 消火活動器材整備変更計画書

変更事項		<input type="checkbox"/> 消火活動器材整備場所 <input checked="" type="checkbox"/> 整備費用 <input type="checkbox"/> その他 ()		場所に変更がない場合も、変更前の場所は記入してください。	
消火活動器材整備場所	変更前	京都市			
	変更後	京都市			
		〇〇区〇〇町〇〇番地西側 畑内			
		変更なし			
整備費用	変更前	78,000 円	助成金申請金額	変更前	39,000 円
	変更後	71,500 円		変更後	35,750 円
その他変更内容		(例) 消火栓キーの購入を取りやめるもの。			
付近見取図	2ページの【助成金申請金額算出方法】を参照し、変更後の申請金額を記入してください。 消火活動器材整備場所に変更がない場合、見取図は不要です。				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 変更に係る消火活動器材を整備する箇所ごとに作成してください。

<記入例> (整備場所に変更がある場合)

第5号様式 (第7条関係)

消火活動器材整備計画 ^{変更}承認申請書
_{廃止}

(宛先) 京 都 市 長	令和〇〇年〇〇月〇〇日
自主防災組織の代表者の住所	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名
京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	〇〇自主防災会 会長 京消 太郎
交付決定通知書(第3号様式)の日付と番号を記入してください。	電話 〇〇〇 - 〇〇〇〇

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け京都市指令 **発消団** 第〇〇号による
 火活動器材整備助成金について、京都市補助金等の交付等に関
 1項 第1号 第2号 の規定により、交付申請内容の 変更 廃止 を申請します。

変更後の「助成金申請金額」の合計金額を記入してください。
 ※¥マークを忘れずに記入してください。

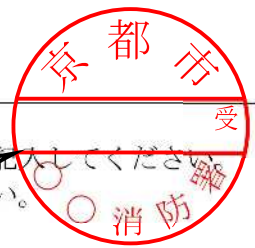
更後の申請金額 ¥ 1 5 0 0 0 0 円

変更の場合は第1号、廃止の場合は第2号に✓を記入してください。

変更又は廃止の理由	例：消火活動器材の設置予定場所を変更するため。
変更又は廃止に係る消火活動器材整備箇所数	1 箇所
廃止する消火活動器材整備場所	購入する器材又は器材の価格に変更がなければ、見積書の添付は不要です。
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 消火活動器材を整備する箇所ごとの消火活動器材整備変更計画書 2 消火活動器材を整備する箇所ごとの見積書(見積書に変更がある場合に限る。) 3 消火活動器材を整備する箇所ごとの写真(整備する箇所に変更がある場合に限る。) 4 その他

消火活動器材整備計画を変更する箇所数を記入してください。

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 廃止する消火活動器材の箇所数を記入してください。
 3 添付書類について、各消防署の収受印が必要です。提出日と同じ日付である必要があります。



<記入例> (整備場所に変更がある場合)

第6号様式 (第7条関係)

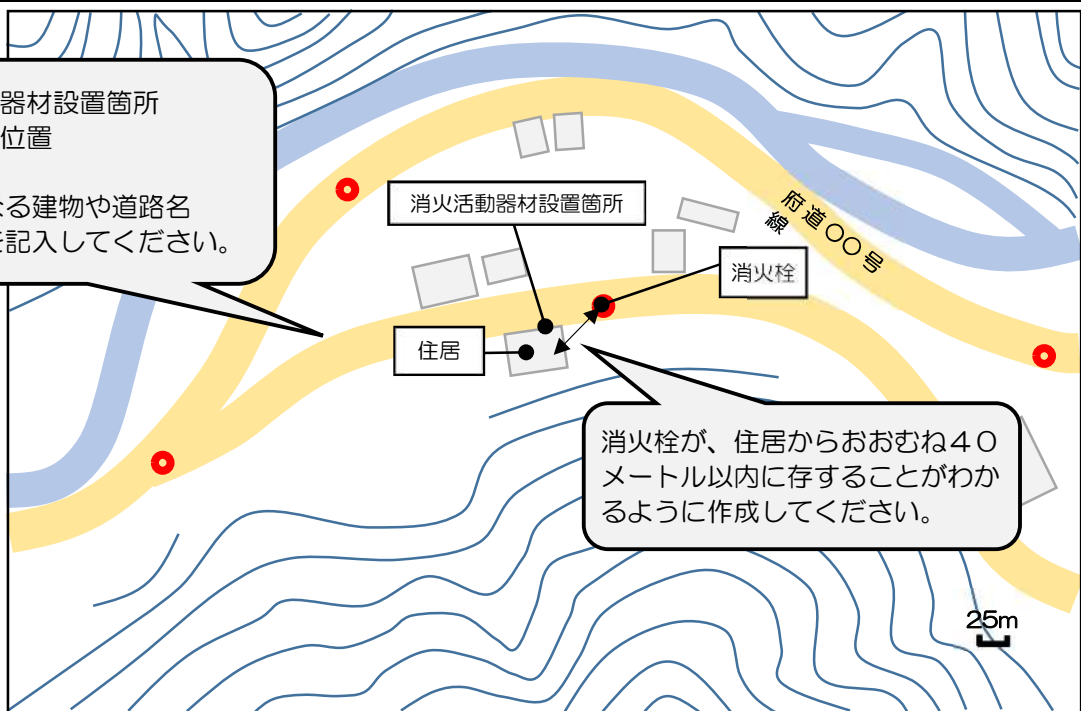
変更する事項に✓を記入してください。 消火活動器材整備変更計画書

変更事項		<input checked="" type="checkbox"/> 消火活動器材整備場所 <input type="checkbox"/> 整備費用 <input type="checkbox"/> その他 ()	
消火活動器材整備場所	変更前	京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地西側 畑内	
	変更後	京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内	
整備費用	変更前	円	変更前 円
	変更後	円	変更後 円
その他変更内容		助成金申請金額	

整備費用に変更がない場合は記入不要です。

- ① 消火活動器材設置箇所
 - ② 消火栓の位置
 - ③ 住居
 - ④ 目印となる建物や道路名
- 以上の項目を記入してください。

付近見取図



注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 変更に係る消火活動器材を整備する箇所ごとに作成してください。

<記入例> (整備計画を廃止する場合)

第5号様式 (第7条関係)

消火活動器材整備計画 **変更承認申請書**
廃止

(宛先) 京 都 市 長	令和〇〇年〇〇月〇〇日
自主防災組織の代表者の住所 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名 〇〇自主防災会 会長 京消 太郎
電話 〇〇〇	
令和〇〇年〇〇月〇〇日付け京都市指令 発消団第〇〇号 火活動器材整備助成金について、京都市補助金等の交付等に 1項 <input type="checkbox"/> 第1号 の規定により、交付申請内容の <input type="checkbox"/> 変更 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 を申請します。	
更後の申請金額	¥ 1 5 0 0 0 0 円 (千)
変更又は廃止の理由	例：消火活動器材の更新を来年度以降に延期したため。
変更又は廃止に係る消火活動器材整備箇所数	1 箇所
廃止する消火活動器材整備場所	〇〇区〇〇町〇〇番地西側 畑内
添付書類	1 消火活動器材を整備する箇所ごとの消火活動器材整備変更計画書 2 消火活動器材を整備する箇所ごとの見積書（見積書に変更がある場合に限る。） 3 消火活動器材を整備する箇所ごとの写真（整備する箇所に変更がある場合に限る。） 4 その他

交付決定通知書(第3号様式)の日付と番号を記入してください。

当初の申請金額から、廃止する器材に係る「助成金申請金額」を差し引いた金額を記入してください。※¥マークを忘れずに記入してください。

変更の場合は第1号、廃止の場合は第2号に✓を記入してください。

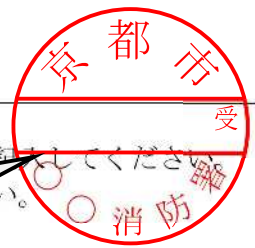
廃止の場合、添付書類は不要です。

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 廃止する消火活動器材を整備する箇所ごとの見積書に記入してください。

3 添付書類について

各消防署の收受印が必要です。提出日と同じ日付である必要があります。



<見本>

第7号様式（第7条関係）

消火活動器材整備計画 ^{変更}承認決定通知書
_{廃止}

〇〇自主防災会 会長 京消 太郎 様	京 都 市 指 令 発 消 団 第 〇 〇 〇 号 令 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日
京 都 市 長	印

変更・廃止承認決定通知書を受領したら、
①自主防災組織の名称
②役職名
③代表者の氏名
を確認してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで申請のありました令和〇〇年〇〇月〇〇日付け京都市指令発消団第〇〇〇号により交付決定された消火活動器材整備助成金の 変更 廃止 について、承認することを決定しましたので、通知します。

変 更 後 の 内 容	
交 付 予 定 額	¥ 3 5 7 5 0 円
消火活動器材整備箇所数	1 箇所
消火活動器材整備場所	〇〇区〇〇町〇〇番地西側 畑内
交 付 条 件	1 補助事業等の内容又は経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ市長等の承認を受けること。 2 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ市長等の承認を受けること。 3 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに市長等に報告し、その指示を受けること。

備考1 該当する口には、レ印がしてあります。

2 変更後の内容の欄は、変更を承認した場合にのみ記入してあります。

<記入例>

第8号様式（第9条関係）

代 表 者 変 更 届

(宛先) 京 都 市 長	令 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日
自主防災組織の代表者の住所 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 住所は「京都市」から記入してください。	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名 〇〇自主防災会 会長 消防 次郎 電話 〇〇〇 - 〇〇〇〇

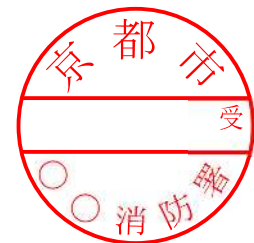
- ①自主防災会の正式名称
 - ②新代表者の役職
 - ③新代表者の氏名
 - ④電話番号
- を記入してください。

自主防災組織の代表者に変更があったので、消火活動器材整備助成金交付要綱第8条の規定により下記のとおり届けます。

記

- 1 新代表者の役職及び氏名
会長 消防 次郎

- 2 旧代表者の役職及び氏名
会長 京消 太郎



器材整備完了後の事務【実績報告～助成金請求】

①

～実績報告～

消火活動器材整備実績報告書（第9号様式）

※ すべての消火活動器材の整備が完了すれば、「消火活動器材整備実績報告書」を提出してください。

※ 実績報告書に添付する以下の書類については、消火活動器材を整備した箇所ごとに作成してください。

- ア 領収書の写し
- イ 整備完了後の器材の写真

※ 報告書や添付書類の記入については、記入例（19頁～21頁）を参考にしてください。

②

～決定通知書受領～

消火活動器材整備助成金交付確定通知書（第10号様式）

※ 提出された実績報告書は、消防署と消防局で審査を行い、交付が確定すれば、交付確定通知書が自主防災会長に送付されます。

※ 交付確定通知書は、必ず保管してください。

③

～助成金請求～

消火活動器材整備助成金交付請求書（第11号様式）

※ 交付確定通知書を受領したら、「助成金交付請求書」を提出してください。

※ 請求書を提出してから約2週間後に、助成金を受領できます。

※ 請求書の記入については、記入例（23頁）を参考にしてください。

< 記入例 >

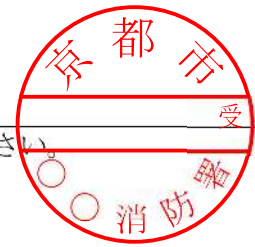
第9号様式（第10条関係）

消火活動器材整備実績報告書

(宛先) 京 都 市 長	令 和 〇 〇 年 〇 〇 月 〇 〇 日
自主防災組織の代表者の住所 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名 〇〇自主防災会 会長 京消 太郎 電話 〇〇〇 — 〇〇〇〇

京都市補助金等の交付等に関する条例第18条第1項の規定により、消火活動器材の整備実績を報告します。		
交付決定通知書（第3号様式）の番号・年月日を記入してください。		
交付決定番号	京都市指令 発消団 第〇〇号	交付決定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
消火活動器材整備箇所数	2 箇所	
消火活動器材整備場所	1 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内 2 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地西側 畑内	
整備完了年月日	1 令和〇〇年〇〇月〇〇日 2 令和〇〇年〇〇月〇〇日	
添付書類	1 領収書等の消火活動器材を購入したことを証する書類 2 整備が完了した後の消火活動器材の写真 3 その他	

添付する書類に○印を記入してください。
(通常は、1と2)



注 添付書類は、消火活動器材を整備した箇所ごとに作成し、添付してください。

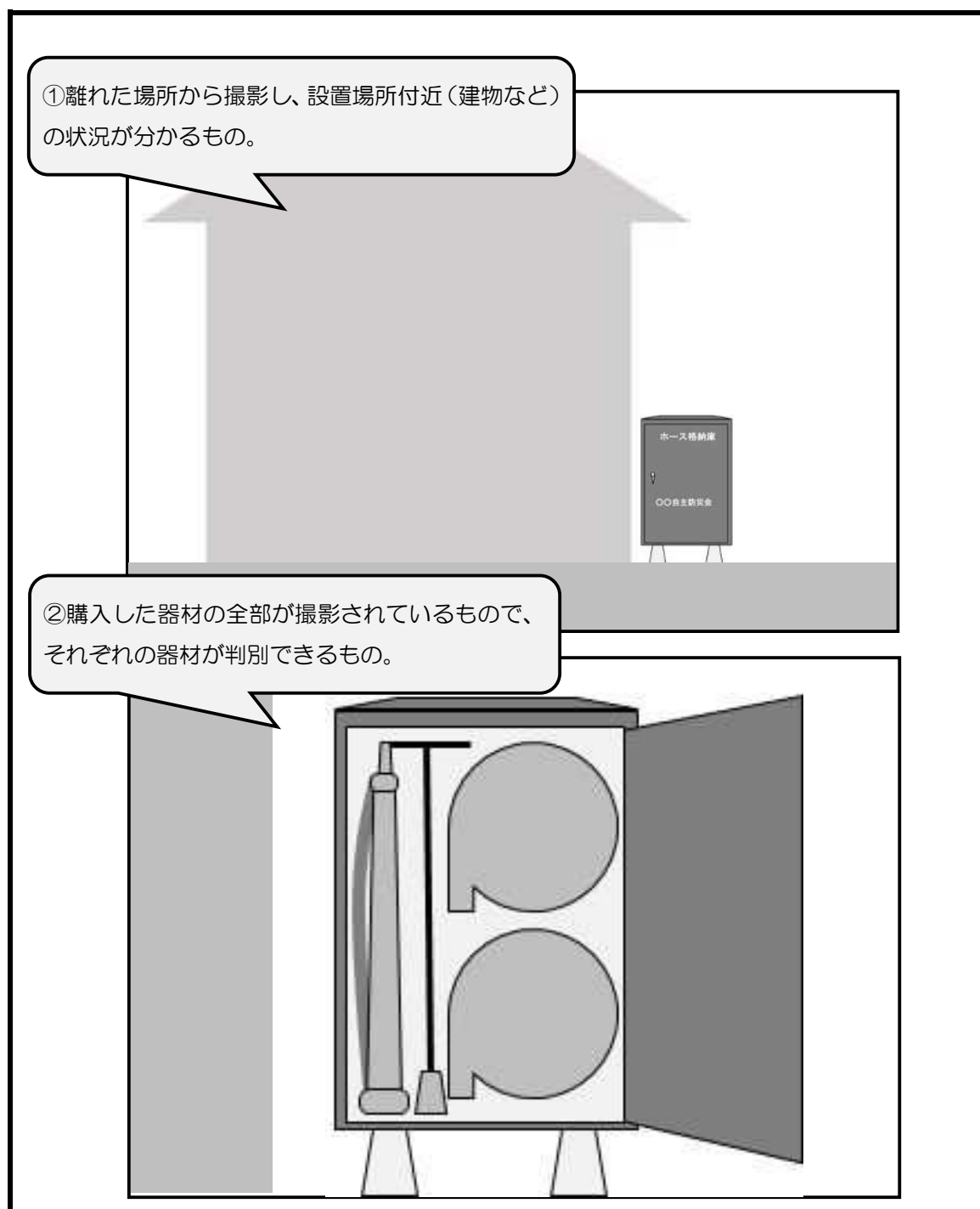
<記入例>

貼付用紙

申請者名 〇〇〇 自主防災会 会長 京消 太郎

器材整備場所 京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内

見積書 写真（整備予定箇所） 領収書 写真（整備完了後）



<見本>

第10号様式（第11条関係）

消火活動器材整備助成金交付確定通知書

京都市指令**発消団**第〇〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇 自主防災会
京消 太郎 様

交付確定通知書を受領したら、
①自主防災組織の名称
②役職名
③代表者の氏名
を確認してください。

京都市長



京都市補助金等の交付等に関する条例第19条の規定により、令和〇〇年度消火活動器材整備助成金の額を下記のとおり決定しましたので通知します。

記

消火活動器材整備助成金交付決定額 金 円

第11号様式 (第11号様式)

交付決定通知書に記載されている助成金の金額を算用数字で丁寧に記入してください。(¥マークも必ず記入してください。)金額は訂正不可のため、間違えた場合は、全て書き直してください。

自主防災会の正式名称・代表者の役職・代表者の氏名を楷書で丁寧に記入してください。誤字、なぞり書きは不可ですが、代表者の印鑑で訂正できます。(修正液による訂正は不可)

消火活動器材整備助成金交付請求書

請求金額	十	万	千	百	十	円
					90000	

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

請求年月日を記入してください。交付決定通知書の交付決定日より前の日付は認められません。

請求日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

代表者の住所
京都市〇〇区〇〇町〇〇番地

請求者
自主防災組織の正式名称並びに代表者の役職及び氏名

〇〇自主防災会 会長 京消 太郎

窓口払を希望の場合は、右側空白部分に

鉛筆書きで「窓口払」と記入してください。

交付決定通知書(第3号様式)の番号・年月日を記入してください。

窓口払を希望する場合は押印が必要です。

請求の概要	消火活動器材整備助成金
交付決定年月日	
交付決定番号	

該当する預金種目にチェックをつけてください。

窓口払

金融機関名	店舗名	預金種目	口座番号
鴨川銀行	押小路支店	<input checked="" type="checkbox"/> 普通(総合) <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> その他	0123456
口座名義(フリガナ)	マルマルガックジ シュボウサイカイカイケイ イオイケハナコ		
口座名義(漢字等)	〇〇学区自主防災会 会計 御池 花子		

フリガナは正確に記入してください。

※ 〇〇〇銀行の場合は、振込用の店名(漢数字)・預金種目・口座番号を記入してください。

窓口払を希望する場合、振込口座欄は空欄のまま提出してください。

口座名義は、自主防災会名、役職名、氏名で登録してください。副会長や会計の方の名義でも差し支えありません。